

## ひとくふう新興国株式ファンド

(1/5)

2019年8月末現在

## 運用実績

## ◆基準価額・純資産総額の推移



## ◆基準価額・純資産総額

基準価額	10,622円
純資産総額	38.4百万円

## ◆分配金推移

決算	分配金
第1期('17/3)	0円
第2期('18/3)	0円
第3期('19/3)	0円
設定来	0円

## ◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-7.6%
3ヵ月	-4.6%
6ヵ月	-10.2%
1年	-12.0%
3年	6.3%
5年	-
設定来	6.2%

※分配金は1万口あたりの金額(税引前)  
 ※決算は、毎年3月3日です(休業日の場合は翌営業日)  
 ※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります  
 ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

## 資産内容(ひとくふう新興国株式マザーファンド)

## ◆資産構成

組入資産	戦略	比率
WISDOMTREE EMERGING MARKETS	高配当	36.9%
ISHARES CORE MSCI EMERGING	市場追随	27.3%
INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	バリューストック	27.1%
短期金融商品等	-	8.8%
合計		100.0%

※戦略の名称は三井住友DSアセットマネジメントが独自に設定したものです。今後、名称が変更される場合があります

## ◆通貨別組入比率

通貨名	比率
米ドル	91.2%
短期金融商品等	8.8%
合計	100.0%

※比率は純資産総額対比  
 ※比率の合計は100%にならない場合があります

## 投資候補ETFの抽出について

新興国の株式を対象とした上場投資信託証券(ETF)の中から、異なる特性を有するETFを三井住友DSアセットマネジメントが独自に設定した「戦略」に分類します。ETFの流動性やパフォーマンス等を考慮し、原則として1つの戦略につき1つのETFを抽出します。  
 (注)流動性の観点から複数のETFが抽出される場合があります。  
 ※戦略の名称は三井住友DSアセットマネジメントが独自に設定したものです。今後、名称が変更される場合があります。

## 【戦略】

市場追随	小型株
最小分散	モメンタム
バリューストック	マルチファクター
高配当	テーマ型

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ひとくふう新興国株式ファンド

(2/5)

2019年8月末現在

## マーケットコメント

## 【市場環境】

8月の新興国株式市場は下落しました。上旬は、米国の追加利下げ観測の後退やトランプ米大統領が中国に対して追加制裁関税を課すと表明したことを受けて、大幅に下落しました。中旬は、スマートフォンなど一部品目への関税賦課の先送りが発表され、過度な懸念が和らぎ持ち直しました。しかし下旬に入ると、米国に対する中国の報復関税措置の発表などから米中貿易摩擦への警戒感が高まり、再び下落しました。

## 【運用状況と今後の運用方針】

当ファンドにおける8月の基準価額騰落率は▲7.6%となりました。  
引き続き、当ファンドでは、異なる特性を有するETF(上場投資信託)を効果的に組み合わせることにより、リスク調整後リターンを高めることを目指して運用を行う方針です。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません

## 組入ETFの資産内容

## ◆通貨別組入比率(上位10通貨)

	通貨名	比率
1	香港ドル	23.1%
2	台湾ドル	18.0%
3	米ドル	13.4%
4	ブラジルリアル	8.2%
5	南アフリカランド	6.6%
6	インドルピー	6.5%
7	韓国ウォン	4.0%
8	タイバーツ	3.2%
9	中国元	2.7%
10	メキシコペソ	2.6%

## ◆国別組入比率(上位10カ国)

	国名	比率
1	中国	28.0%
2	台湾	18.0%
3	ロシア	11.9%
4	ブラジル	8.0%
5	南アフリカ	6.5%
6	インド	6.5%
7	韓国	4.0%
8	タイ	3.2%
9	メキシコ	2.6%
10	マレーシア	2.2%

※投資しているETFの資産内容  
※比率は、組入ETFの時価総額の合計額対比  
※比率は、Bloombergのデータをもとに三井住友DSアセットマネジメントにて算出

## 《ご参考》

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)の推移(1年間)



出所: Bloomberg

※MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません  
※上記グラフは過去の実績であり、将来のファンドの運用成果等を約束するものではありません

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券（ETF）に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ファンドの特色

1. 原則として、新興国の株式を対象とした上場投資信託証券（ETF）を投資対象とし、リスク調整後期待リターンを高める運用を目指すことで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
  - ・「ひとくふう新興国株式マザーファンド」への投資を通じて、主に世界の金融商品取引所に上場している新興国の株式を対象とした投資信託証券（ETF）を実質的な主要投資対象とします。
  - ・異なる特性を有するETFを効果的に組み合わせることにより、リスク調整後期待リターンを高める運用を目指します。
  - ・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
2. ご購入時およびご換金時に手数料はかかりません。
  - ・ご購入時に購入時手数料はかかりません。また、ご換金時に換金時手数料がかからず、信託財産留保額もありません。
 ※保有期間中に運用管理費用（信託報酬）、その他の費用・手数料をファンドで間接的にご負担いただきます。
3. 毎年3月3日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
  - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
  - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

○当ファンドは、マザーファンドが投資対象とする投資信託証券を通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

○信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

○投資信託は預貯金と異なります。

○基準価額を変動させる要因として主に、■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■新興国への投資のリスク ■信用リスク ■流動性リスク があります。

ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

○分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

○分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ひとくふう新興国株式ファンド

(4/5)

## ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 ありません。
- 信託財産留保額 ありません。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率0.324%\*(税抜0.30%)を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。  
\*1 消費税率が10%となった場合は、年率0.33%となります。

## &lt;運用管理費用(信託報酬)の配分&gt;

委託会社	年率0.135%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.135%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※ 2019年3月末現在でマザーファンドが投資対象とする上場投資信託証券(ETF)の経費(年率0.1%~年率0.90%)を加えた実質的な運用管理費用(信託報酬)は、実際の組入ETFやその配分によって年率0.434%(税込)程度~年率1.224%(税込)程度\*2で変動します。

\*2 消費税率が10%となった場合は、年率0.44%(税込)程度~年率1.23%(税込)程度となります。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。  
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2016年7月29日設定)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所または英国証券取引所の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎年3月3日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年1回の決算時に分配を行います。

## 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。  
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ひとくふう新興国株式ファンド

(5/5)

## 委託会社およびその他の関係法人

## ■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

## ■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

## ■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エイチ・エス証券株式会社(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○			
SMBC日興証券株式会社(※2)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社香川銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第7号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社証券ジャパン(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※1) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※2) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。